

事例③

# AO本来の趣旨をふまえて改訂「伸びる人材」を発掘する

## お茶の水女子大学

お茶の水女子大学が2017年度入試（2016年度夏に実施）から導入する「新フンボルト入試」※は、大学ならではの授業や学び方を体験させて受験生の適性を確認し、入試の趣旨や求める人材像に合った学生の獲得を図るAO入試だ。多面的な評価を全面的に採り入れる入試には多大な時間とコストがかかることを承知で、全入学定員の5%前後を対象として実施する方針だという。

※1810年にベルリン大学を創設し、大学は研究と教育が一体となるべき場であると唱えたヴィルヘルム・フォン・フンボルトから命名

### プレゼミに2日間、選考に3日間をかける

「新フンボルト入試」は、現行のAO入試の内容をブラッシュアップした「新型AO入試」として2017年度入試から導入される。アドミッション・ポリシーや求める人物像に変更はなく、より伸びしろのある学生を選抜することが目的だ。取り組みは、大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマⅢ（入試改革）に選定されている。

入試のプロセスを図表1に示した。選考に入る前に、まず2日間のプレゼミナールを行う。同入試の出願希望者のほか、高校2、3年生と高校教員も参加できる。参加者は、演習を含む複数の授業と、情報検索やレポート作成に関する講座を受講。同入試の出願者のみ、レポートを提出する。入試に先駆けてプレゼミナールのみを、2015年8月下旬に先行実施する予定である。

第1次選考は書類審査とする。プレゼミナールのレポートのほか、外国語検定試験の成績や志望理由書などを総合的に評価して決定する。今後、国際バカロレア資格保持者にアドバンテージを与えることも検討しているという。

第2次選考は3日間にわたって実施。1日目は英語の授業を受けてレポートを作成する。2、3日目は志願する学科によって文系（文教育学部と生活科学部の人間生活学科）と理系（理学部と生活科学部の食物栄養学科および人間・環境科学科）に分かれる。文系受験者には、定型的答案のない課題について同大学の図書館を使ってレポートを作成し発表する「図書館入試」、理系受験者には、実験・レポート作成や高校での課題研究発表などを行う「実験室入試」を課す。

実施体制は従来のAO入試と大きく変わらないが、APの取り組みとして外部評価委員会の評価を受けるほか、高校、教育委員会と積極的にコミュニケーションを行い、意見を聞くとともに入試の周知にも努める（図表2）。

### 大学での学び方を高校生・教員に知らせたい

プレゼミナールは、受験生に限定せず高校生と高校教員にも大学の授業を体験させる。2年生には次年度の入試をイメージさせる狙いもある。これは高大連携の試みであると同時に、

入学後の学習に不可欠なアクティブ・ラーニング＝課題発見・探求型の授業を経験してもらう機会となることを狙っている。

授業には、研修を受けた大学院生や学部生を補助者として配置。学生との触れ合いにより、めざす学生像を想像させ、学生生活への意欲を喚起する。

受験生だけに限定しない理由を、同入試の設計に携わる耳塚寛明理事・副学長（当時）はこう語る。「大学では、情報収集力、表現力を育てる教育を日常的に行っていることを、高校関係者に知ってほしい。教科知識の詰め込みに偏りがちな高校教育の転換を促したい」。出願予定の生徒と担任の教員が共に参加するケースも歓迎している。「たとえ受験対策を講じるためであったとしても、必然的に入学後の学び方について具体的に考えることになる」（耳塚氏）からだ。

第1次、第2次どちらの選考も、面接や審査、評価は教員が担当する。第2次選考の評価はルーブリック（非公表）を使用する予定だ。

評価のポイントは、蓄積している情報の量ではなく、その場で新たに得るものも含めて、情報をどう生かせるか

にある。文系では効率的に情報を集め活用する能力、理系では実験から得られた情報を考察、発信する能力を重視して評価する。

「大学でも社会に出てからも、暗記力が問われることはまれ。どこからどんな情報を集め、どう活用するかが大切だ」と、入試推進室長の安成英樹教授。「例年、1年次の最初のゼミで情報の活用の仕方を見ると、どの学生が伸びるのかだいたいわかる。それをそのまま入試にした」と述べる。

合格者に対しては入学前教育として、現行のAO入試でも行っている英語教材による学習や課題図書を指定したeラーニングを課す。大学院生や学部学生が質問や相談を受け付けるチューター制も実施する。加えてセンター試験の受験もさせる。

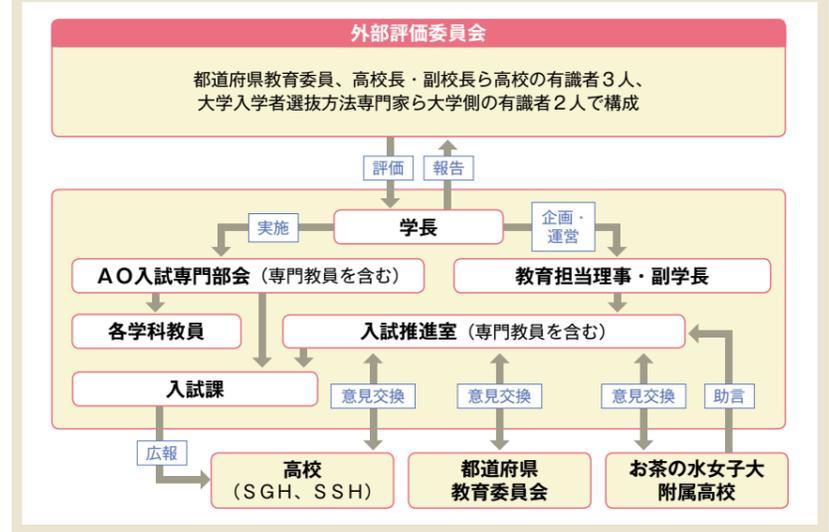
センター試験を課すのは、教科学力の維持のほかに、合格者に自信をつけさせる意味合いもある。一般入試を経ずに入学した学生は、一般入試による入学者に対して「学力が不足している」「楽をして入学した」といった劣等感を持ち、学生生活に影響を来すことが少なくないという。

プレゼミナールは8月下旬、第1次、第2次選考は9月中の実施が予定されている。現行のAO入試が行われている10月中旬よりも早い時期に設定したのは、新フンボルト入試で不合格だったとしても、受験の過程で同大学に興味を持った生徒には一般入試を受験してもらいたいとの考えがあるからだ。一般入試に再チャレンジするための準備期間を長く取り、「どちらかの入試一本に懸ける」必要性を減らすことによって、双方の入試の受験生が増える展開を大学は期待している。

【図表1】新フンボルト入試の概要（現在、制度の詳細を検討中で、以下は暫定案）



【図表2】実施体制



## 見直しのきっかけになった 現行AO入試の課題

現行のAO入試は2008年度から行われている。第1次選考は、志望理由書や活動報告書による書類審査。第2次選考は2日間行われ、1日目は日本語による文系・理系2つの授業を受けて、レポート作成、グループ討論、小論文執筆を行う。2日目は英語による授業を受けてレポート作成に取り組んだ後、グループ面接などを行う。

過去のAO入試入学者のGPAは、他の入試による入学者の平均値を大きく上回っていた。選抜制度としては十分に機能しているものの、複数の課題を抱えており、APの募集が始まる以前から見直しの議論が進められていた。

課題の一つは、理系受験者の基礎学力の確認が難しい点である。レポートや小論文といった試験形式は、文系受験者に有利な試験で、得点上位者が文系受験者に偏りがちだった。

また、授業のテーマがあらかじめ絞り込まれているため、課題発見力を評価できないこと、参照できる資料が辞書のみであるため、情報検索能力を見るプロセスがないことも問題とされた。

志願者数の減少傾向が続いていることも課題である。導入初年度は99人だったが、2015年度は59人。高校生の認知度が低いことが理由の一つで、オープンキャンパスでAO入試の存在を初めて知ったという受験者も多い。

これらの理由から、「AO入試の趣旨」で重視する能力として挙げている「通常の学力試験には表れない総合的な力（ポテンシャル）」や、「求める人物像」の中で触れている「知識や意見を人に伝え、実践するためのコミュニ

ケーション能力や応用力」をより適切に測る選抜にするためには、内容の見直し、高校への積極的な働きかけが必要と判断され、新フンボルト入試が企画されるに至った。

## 新入試の知見を 育成に生かす可能性も

新フンボルト入試の募集人員は、現行のAO入試の「10人（以内）」を倍増した「20人」に設定された。新入生の募集人員全体の約4.4%にあたり、この入試手法を実行できる最大限の規模だと耳塚氏は言う。

「多面的な評価を軸とする入試だ」という意味では、本入試は高大接続改革実行プランなどで述べられている国の志向と適合すると考えている。しかし、全ての個別試験に同様の多面的評価を採り入れるのは、時間とコストの面から考えて不可能だ。

耳塚氏らの経験上、入試においては競争率3倍以上を確保しないと合格者の質が下がるという。したがって1学年の募集人員約500人を選抜するには1500人以上を対象とする入試を行うことになる。実験設備等の許容人数を考えると一度に受験できる人数には限りがある。現在の設備で対応するとなれば、夏以後の半年間、常に入試を行っていなければならない計算になり、現実的ではない。コストについては、現在予定している規模でも、文科省のAP選定期間終了後も同じ形式を維持するのは難しい見通しだ。

ただし耳塚氏は、「新フンボルト入試を一つのプロトタイプ（原型）として、その知見を他の入試に応用することは検討の余地がある」とも話す。数

学や理科の学科試験において公式・定理集を配付し、暗記に頼らずに問題を解くことのみを評価する、といった方法も今後考えられるという。

## 「歓迎だ」「どうすれば」と 分かれる高校の反応

入試推進室は2014年度から高校や教育委員会を訪ね、同入試についての広報や意見交換を行っている。戸惑いと好意的評価が半々だという。

「課題探究型の授業を行う高校から歓迎を受ける一方で、そうではない高校からは、どういう受験勉強をさせればいいのかと聞かれることも多い。本学としては、特別な対策をした受験生が有利になる性質の入試ではないと思っている。高校で学んだ結果としてのありのままの姿を見て評価したい」と安成氏は話す。

訪問先のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）の中には、大学の授業と同じような形式で、答えのない問いにアプローチする方法を学ぶ高校もある。授業を見学した耳塚氏や安成氏は、その高度な内容に驚かされることもあったそうだ。

「その力を評価して受け入れられる十分な体制が、現在大学側にあるか」といって、本学を含めて部分的な範囲にとどまっている。体制が整わないのは、大学教員が高校現場を知らないことも一因だろう。高校は、教科学力以外の能力を日常的に評価するようにして、大学にプレッシャーをかけてほしい。大学側も、自分たちが求める能力をより積極的、具体的に示していく必要がある」と耳塚氏は述べている。